

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	06	0402	土地改良事業（まとめ）
総合計画	分野	しごと			
	政策	1-1	農林業の振興		
	施策	3	生産基盤の整備		
目的	生産基盤の整備				
対象	整備対象農地 整備対象農業施設				
意図	大区画の水田整備と用排水整備により生産性が高く効率的な農業生産ができる担い手への農地集積による農業生産のコストダウン				
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<input type="checkbox"/> 農業経営高度化支援 <input type="checkbox"/> 他団体土地改良 <input type="checkbox"/> 国営造成施設管理体制整備促進 <input type="checkbox"/> 県営土地改良事業 経営体育成事業（圃場整備事業） 4地区継続 小瀬川地区 天下田地区 外台地区 万丁目地区 1地区新規（調査計画） 大沢地区 ため池等整備事業（河川工作物応急対策 老朽化した頭首工改修） 2地区継続 鏑地区 高木地区 かんがい排水事業（用水路改修） 1地区継続 大曲地区 農村災害対策整備事業（災害対策 老朽化した用排水路改修） 2地区継続 湯本地区 東和南地区 農村地域防災減災事業（災害を防止し農村地域の防災力の向上を図る） 1地区新規 東和北地区 <input type="checkbox"/> 国営土地改良 国営土地改良事業（償還） 1地区継続					
市民参画の有無 【 対象外 】					
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	
		後援・協賛	<input type="checkbox"/> 補助・助成	委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 圃場整備実施面積	ha	計画	61	48	
		実績	42	29	
② 計画事業着手率	%	計画	84	88	
		実績	97	95	
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 水田整備率（30a区画程度以上）	ha	目標	67.3	67.3	
		実績	67.3	67.3	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	<input type="checkbox"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）		
県営事業の事業実施地区については、国予算の充当率不足により多少実施が遅れているが、概ね目標どおり事業推移している。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	道路や水路等の公共施設整備も含まれるものであり、受益者負担も課せられており妥当である。
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	受益者の合意形成に基づき進められているので、改善の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国・県事業に対する負担金であり、負担率はガイドラインにより定まっており削減はできない。事業費としては事業主体である国や県で仕様や工法の検討により削減の余地がある。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業に対する地方公共団体の負担割合の指針に基づき負担をしておき、受益者負担も課せられている。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
<input type="checkbox"/> 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括		
総合評価：概ね順調に進行している。 圃場整備実施面積は、小瀬川・万丁目・外台地区の整備である。 計画事業着手率は、農業農村整備管理計画の長期計画の着手率であり、事業促進として概ね順調に進行している。 水田整備率は、近年の圃場整備の目的は圃場整備済みの圃場を大規模区画化とするために整備しているもので、今後、未整備地の新規による圃場整備の計画がないことから、圃場整備率の向上は見込まれない状態が続くことになる。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農村林務課 担当係長 佐藤和幸 内線 6-277

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	06	0402	土地改良事業（まとめ）

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		245,562	286,905		41,343
財源内訳	国・県	3,049	6,912		3,863
	地方債	58,300	82,500		24,200
	その他	65,700	41,335		△ 24,365
	一般財源	118,513	156,158		37,645

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部経営方針における目標			
農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める			
事業開始の背景・経緯			
基幹産業である農業の生産基盤整備により、生産性や農村環境の向上を図る			
事業概要			
1 農業経営高度化支援事業 4地区継続			
2 他団体土地改良事業 債務負担 2地区継続 施設管理事業の負担 2件継続			
3 国営造成施設管理体制整備促進事業 5地区継続			
4 県営土地改良事業			
経営体育成基盤整備事業（圃場整備）4地区継続 小瀬川地区 天下田地区 外台地区 万丁目地区			
1地区新規（調査計画） 大沢地区			
ため池等整備事業（河川工作物応急対策 老朽化した頭首工改修） 1地区継続 錦地区			
かんがい排水事業（用水路整備 老朽化した用水路改修） 1地区継続 大曲地区			
農村災害対策整備事業（災害対策 老朽化した用水路改修） 3地区継続 高木地区 湯本地区 東和南地区			
1地区新規 東和北地区			
5 国営土地改良事業（償還） 1地区継続 山王海地区			
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等			
分散した農地や水はけの悪い農地など作業効率の低い農地が存在しているため水田や農業用水路などの基盤整備により生産コストの低減を図る。			

《事業手法の詳細》

1、農業経営高度化支援事業 【農村林務課】 1,600千円

圃場整備事業の実施期間中に地区内の土地利用調整を促進し、担い手への農地集積を行う。
 ○事業主体＝花巻農業協同組合、
 ○事業費＝1地区 800千円（国50% 市50%） 国からの補助は事業主体に直接交付。
 ○対象地区＝小瀬川地区、天下田地区、外台地区、万丁目地区

2、他団体土地改良事業費 【農村林務課・石鳥谷・東和】 3,870千円

実施済みの土地改良事業費の負担と土地改良区の施設管理事業の一部を負担する。
 ①山王海地区基幹水利施設管理事業補助金（事業主体＝山王海地区土地改良区）1,635千円
 国営で造成された山王海ダム、葛丸ダム、稲荷頭首工、葛丸頭首工の維持管理費に支援。
 負担率 国30% 県30% 関係市町10% 改良区30%
 ②山王海地区地域用水対策事業負担金（事業主体＝山王海地区土地改良区）1,123千円
 葛丸線・石仏幹線水路の非かんがい期に、防火水利として通水。
 負担率 維持管理のために配置される管理人賃金相当 120日×2人
 ----石鳥谷支所分---- (2,758千円)
 ③下浮田地区土地改良総合整備事業負担金(債務負担) 722千円
 平成30年度まで
 ----東和支所分---- (722千円)
 ④県営豊沢川地区土地改良事業負担金（債務負担） 390千円

3、国営造成施設管理体制整備促進事業費 【農村林務課】 12,831千円

(12,831,243円)

国営土地改良事業により造成した農業水利施設の多面的機能の発揮と地域住民の施設管理への参画を促す観点から土地改良区が行う施設管理に支援する。

- ①豊沢川地区（事業主体 豊沢川地区管理体制整備推進協議会） 7,854,780円
事業費 32,800千円 負担率 国50% 県25% 市25%（花巻市95.79%）
- ②猿ヶ石北部地区（事業主体 猿ヶ石北部地区管理体制整備推進協議会） 2,234,848円
事業費 8,960千円 負担率 国50% 県25% 市25%（花巻市99.77%）
- ③猿ヶ石川用水地区（事業主体 猿ヶ石用水地区管理体制整備推進協議会） 96,114円
事業費 18,754千円 負担率 国50% 県25% 市25%（花巻市2.05%）
- ④岩手中部地区（事業主体 岩手中部地区管理体制整備推進協議会） 1,616,180円
和賀中央 事業費 23,066千円 負担率 国50% 県25% 市25%（花巻市20.00%）
和賀中部 事業費 8,416千円 負担率 国50% 県25% 市25%（花巻市22.00%）
- ⑤山王海地区（事業主体 山王海地区管理体制整備推進協議会） 1,029,321円
事業費 13,775千円 負担率 国50% 県25% 市25%（花巻市31.73%）

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	06	0402	土地改良事業（まとめ）

(単位：千円)

《事業手法の詳細》

4、県営土地改良事業〔農村林務課〕 90,390千円

県営土地改良事業の事業費の一部をガイドラインによって負担する。

事業名	地区名	工期	市負担率	円、%				
				H27県事業費	H27県補正	市負担当初	市負担補正	市負担合計
経営体育成基盤整備事業	小瀬川地区	23～28	10	83,796,000	60,000,000	8,379,600	6,000,000	14,379,600
経営体育成基盤整備事業	外台地区	23～29	10	77,400,000	#####	7,740,000	19,000,000	26,740,000
経営体育成基盤整備事業	天下田地区	24～29	10	78,200,000	30,000,000	7,820,000	3,000,000	10,820,000
経営体育成基盤整備事業	万丁目地区	24～30	10	79,870,000	#####	7,987,000	15,000,000	22,987,000
ため池等整備事業	高木地区	23～28	8	19,200,000		1,536,000		1,536,000
農業用河川工作物応急対策事業	鎗地区	24～28	8	500,000		40,000		40,000
かんがい排水事業	大曲地区	23～28	10	30,000,000		3,000,000		3,000,000
農村災害対策整備事業	湯本地区	24～28	8	19,200,000		1,536,000		1,536,000
農村災害対策整備事業	東和南地区	25～29	8-10	61,200,000		6,034,000		6,034,000
(安俣・根岸水路)	〃		10	56,900,000		5,690,000		
(谷内水路)	〃		8	4,300,000		344,000		
農村防災減殺整備事業	東和北地区	27～31	8	5,464,000	4,985,000	437,120	398,800	835,920
経営体育成基盤整備事業	大沢	調査	50	4,962,000				2,481,000
計				#####	#####	44,509,720	43,398,800	90,389,520

5、国営土地改良事業〔石鳥谷支所〕 102,218千円

国営山王海地区土地改良事業負担金償還計画による年賦償還金。 償還期間 平成3年～平成28年（102,203千円）

①受益者負担金 38,668千円

負担金単価 5,000円/10a

②経営安定対策基盤整備緊急支援助成金(国) : 農家負担分に対する助成 24,880千円

③国営山王海地区土地改良事業利子軽減助成配分金(国) : 地元負担金償還の利子に対する助成 1,552千円

④市負担金 37,103千円

①+②+③+④を岩手県に納付する。

⑤負担金口座振替取扱手数料 6千円

⑥納付書作成業務委託料 9千円

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	06	0402	土地改良事業（まとめ）

(単位：千円)

《事業手法の詳細》

6、国営土地改良事業償還基金繰出金（利子分）〔農村林務課〕 173千円

国営土地改良事業償還基金の利子繰出金等 173,027円

7、国営土地改良事業償還基金積立金（災害復興特別交付税）〔農村林務課〕 67,267千円

国営和賀中部土地改良	25,462,000
国営猿ヶ石土地改良	24,883,000
国営和賀中央土地改良	16,922,000
合計	67,267,000

8、農業用ため池一斉点検業務〔農村林務課_繰越〕 6,912千円

東日本大震災をはじめとする地震災害や豪雨災害等で、ため池が決壊し人命が失われる事態が発生したことをうけて、岩手県ではH26年度中には国庫補助事業を活用し点検対象ため池全ての点検完了を目指した。

花巻市においても国・県の方針に基づき、ため池の一斉点検を実施しようとH26年度に補正予算措置したが、県内全域でH27年度に繰越して実施したものである。

事業主体 花巻市

事業費 6,912,000円（県より100%補助）

対象ため池 受益面積0.5ha以上（60箇所）

9、農道舗装事業負担金〔道路課〕 1,644千円

土地改良区施行農道舗装整備事業に係る借入償還金の債務負担

事項	支出先	期間	H28支出額	H29以降支出額
農道舗装事業負担金	岩手中部土地改良区 (旧和賀川土地改良区)	H5-H31	1,644	2,940